

草創期における保育者養成

—東京府教育会・浅草区教育会の活動—

土屋とく

(貞静保育専門学校)

はじめに

明治初年に於いて官主導の形で始まる近代的な幼稚園の教育が、漸く一般への普及発展をみせると同時に、現実的な要求として保育の適格者を多数求める声が次第に高まった。しかし国立の東京女子師範学校、私立の桜井女学校など一二の養成期間では、その求めに十分応えることは難しいことであった。

そうした情勢の中で半官半民の力で創設された東京府教育会附属保母講習所が果たした役割は非常に重要な意味を持っていた。当時の教育事情と照らし合わせながらこの間の動きを報告してみたい。

1. 幼稚園教育に対する一般の理解

学制を5年に頒布し教育の近代化と組織化を早急に実現しようとする政府は次々に新施策を打ち出す。幼稚園教育もその一環として重要性を強調し定着を計ろうとしたが、意図が効を奏する迄には若干の時日の経過が必要であった。その原因のひとつは、本邦には幼児教育を独立の形で考える土壌が殆どなかったということである。

・江戸時代から設けられていた寺子屋は、年齢の制限を特に設けず、教育内容の一部に幼児に対しても興味のあるものを用意していたと思われる。

また、明治17年文部省が「幼児は幼稚園の方法により保育すること」と学齢未満の幼児の小学校への入学を規制する通達を特に出しているが、これは早めに学校へやる親の存在がかなりあったことを物語っていると言えよう。(東京市の教育S.12)

・更に欧米の幼稚園にならって移入された形での制度や保育内容は、一般庶民にとって全く新しい異文化の導入といってよく、理解浸透はかなり抵抗を伴う事業であったと考えられる。

2. 幼稚園の設置と保育者の需要

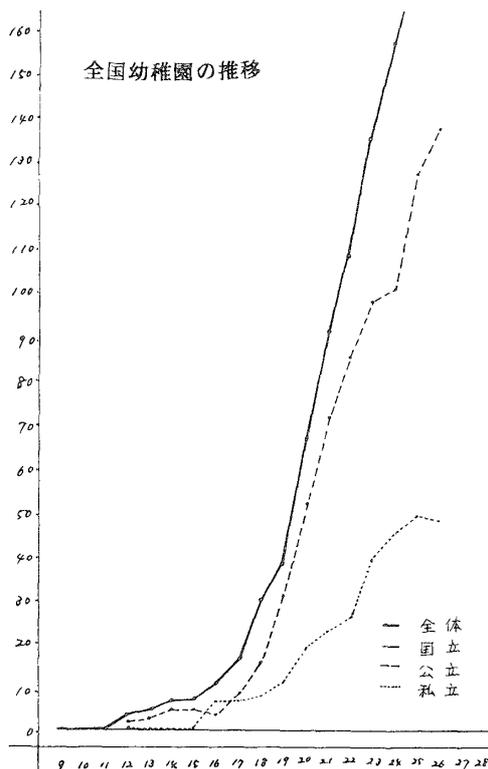
先覚の人々の喚起によって幼児教育に対する意識の高まりが見られるようになったのは別図のグラフにあるように、明治20年代に入る頃からである。

注目したいのは、9年に創設された国立の幼稚園は1園のまま明治末年迄据え置かれたのに比し、公立の創設が非常に多くなって来る。

東京都の場合には各区の小学校の校舎の一部に附属

幼稚園が併設され、当初は希望者が少なかったものの短期間のうちに入園希望者が殺到して断るまでの事態が生じたと記録されている。

高まる父兄の希望に押されて公私立の幼稚園の創設が次々になされていくが、その際必然的に保育者の要が増し質と量の両面から何らかの対策が要求された。しかし、東京女子師範が中心になって進めていた保母養成は小人数に限られ、卒業生は指導的役割を受け持って各地の幼稚園教育の普及に勤めたが、実際に現場で保育に当たるものはそれらを見習う形で自らの力をつけるより他になかったのである。



東京の幼稚園の増加

| | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 計 |
|----|---|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|
| 国立 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 |
| 公立 | | | | | 1 | 1 | 1 | 1 | 3 | 2 | 2 | 2 | 6 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 16 |
| 私立 | | | | 1 | 1 | 3 | 2 | 1 | 2 | 2 | 2 | 6 | 7 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 23 |
| 計 | 1 | | | 1 | 1 | 4 | 2 | 2 | 3 | 4 | 4 | 8 | 9 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 38 |
| 累計 | 1 | | | 2 | 3 | 7 | 9 | 12 | 15 | 18 | 22 | 30 | 37 | 39 | 41 | 43 | 45 | 47 | 49 | 51 | 88 |

3. 教育会の動き

こうした事態に対処するため、明治21年東京府に教育会の手によって運営される養成機関が設立される

教育会附属の養成所誕生までには複雑な経緯があるので、以下その間の事情を記してみる。

A. 明治11年東京府所轄の各学校教員間に

「東京教育会」が組織される。

明治12年学習院関係者が「東京教育協会」設立

明治15年両者は合併して「東京教育学会」組織

明治16年東京教育学会は拡大して全国的な

「大日本教育会」となる

明治29年大日本教育会は教育社と合併して

「帝国教育会」となる

因にこの年保育研究会は保育会と合併して「保育会」を組織。フレーベル会は「婦人と子ども」を創刊し、**巖谷小波**は「日本お伽ばなし」の刊行を開始した。

B. 一方在野と思われる東京教育社員等が発起人となり、府下の学事に直接関係のある者と特に教育に熱意を示す有志が、教育の改良進歩を計るため

明治16年「東京教育談会」を組織

明治21年「東京府教育会」と名称を改正

大正14年東京市教育会と合併して社団法人

「帝都教育会」となる。

昭和18年東京都制実施により「東京都教育会」

敗戦により戦争協力団体として解散を命じられる
成立時の会長 副会長 幹事の身分は東京府書記官
府学務課長 文部省出仕 小学校長 区学務委員とな
っている。即ちAの組織は教員を主体とした研究団体
であり、Bのそれは新教育振興のための官民一体とな
って実効を計ろうとするものであったことが伺われる。

会の運営は代表者による合議制をとり教育面は教員
が責任を持ち、経済面は有志の寄付や会員の拠出金ま
たは区からの補助金によって賄われた。

談会は、その名が示すように新教育に対する啓蒙と
内容の向上を目指して協議するとともに、講演会を主
催しその大要を印刷して一般に徹底せしめることを主
体にしていたようである。その後東京府教育会に名称
が変更されるが、会の事業として芝公園地63号岳連
社内 芝麻布共立幼稚園に附属保母講習所を設ける。
続いて小学校教員速成伝習所 家事専科教員伝習所
英語教員伝習所と准教員正教員の養成を行い、帝都教
育会の名を冠した昭和3年期迄に、教員科4810名
保母科2270名にのぼる多数の有資格者を生みだし
ていく。 (東京都教育会六十年史)

4. 東京府教育会附属保母講習所

設置願いにみられる講習所の目的は「幼稚園保母に
必要な学科即ち開誘法諸遊戯及び唱歌等を修めんとす
る者の為に専ら速成を主として之を設く」とあるよう

に幼稚園の増加に伴う保母の需要に対して短期の養成
でこれに応えようとしたものである。

講習員は18才~40才未満の女子で、幼稚園保母
若しくは小学校教員及び授業生の職にあるもの(届出
文書には尋常小学校以上とあるが、後に高小卒、女学
校卒と変更されてくる)

講習期間は6ヶ月毎日3時間以内(届出は午後2時
~4時とあるがこれも午後ではあるが移動があった)

生徒の定員は50名 授業料は1ヶ月50銭 教員
2名からの出発であった。

指導者は東京女子師範学校附属幼稚園で5年の経験
を持ち、講習所が設置された時芝麻布幼稚園長であ
った近藤浜他が当った。従って内容的には附幼に近似し
ていたと思われる。修了者には証明状が出され有効期
限は5年であった。講習所名は28年伝習所となる。

たびたびの休止や芝公園内、神田錦町和楽堂一橋
幼稚園内、府立第一高女、浅草蔵前浅草女学校と教場
の移動があったが大正15年東京府女子師範学校内に
設置され、戦後東京学芸大学同窓会が経営を引継ぎ竹
早教員養成所として今日に至る。 (九十年史)

5. 浅草区教育会

明治20年代に入り漸く教育の基礎が固まり落着が
見えてくると府教育会の下部組織として各区にも教育
会が組織されてくるがその一例として浅草区の動きを
述べてみる。23年教育の振興と発展を期して区民の
有志 公私立小学校教員 学務委員等が相計って浅草
教育委員会発会の運びとなる。この組織は市教育会浅
草支会を経て大正9年独立拡張して社団法人浅草区教
育会となる。事業内容としては学術講演会 教育講習
会 教員見習講習会 児童奨学の為の行事補助、教育
会附属の女学校及び幼稚園の設置及び補助等である。

会員は特に教育に高い理解を示す有力区民 教育関
係者 小学校児童保護者で、経済的基盤は一次金50
円~60円の終身会員 毎月20銭~10銭の通常会
員の納付金、区からの補助金によっていた。(区誌)

あとがき

以上の如く本邦の幼稚園教育は国によって先鞭がつ
けられ、次第に普及の歩みを早めると共に、設立園の
増加は保育者の需要と供給のアンバランスを生むこと
になる。現実からの要求は速成の養成機関を必要とし
その際に民間の活力が大いに利用されたと見るべきで
あろう。しかし合議制による官民協力は運営上非常に
有利な面と困難な面を兼ね備えていた事が長い歴史の
中に垣間見られる。ともあれ多くの人々の熱意によ
って今日の幼児教育があることを改めて知るのである。